

平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月28日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
 コード番号 2742 URL http://www.halows.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)佐藤 太志 (TEL)086(483)1011
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	78,153	9.6	2,723	7.9	2,683	9.5	1,655	11.7
27年2月期第3四半期	71,281	6.2	2,523	17.4	2,450	17.7	1,482	21.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	91 98	91 74
27年2月期第3四半期	81 71	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	51,192	18,477	36.1
27年2月期	51,675	17,280	33.4

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 18,469百万円 27年2月期 17,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0 00	—	16 00	16 00
28年2月期	—	8 00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	8 00	16 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	4.5	3,672	6.6	3,552	5.9	2,222	5.8	123 42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年2月期3Q	18,144,000株	27年2月期	18,144,000株
28年2月期3Q	140,227株	27年2月期	140,227株
28年2月期3Q	18,003,773株	27年2月期3Q	18,140,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に緩やかな回復を継続しましたが、8月の世界同時株安、円安に伴う原材料コストの上昇及び平成29年の消費税率引上げを控え、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、日常の買物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。また、オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

経営面におきましては、継続的な企業発展の基盤作りに取り組み、平成27年10月に当社株式の上場市場が東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第一部へ変更されました。

組織面におきましては、平成27年4月に次世代育成支援対策推進法の主旨に基づき、従業員の働きやすい環境を作りました。また、コーポレート・ガバナンス体制強化への社会的要求が高まるなか、当社の業務執行に対する監督機能の充実のため、5月開催の定時株主総会において社外取締役2名を選任し、経営体制の強化に取り組みました。

商品面におきましては、生鮮部門の産直取引の拡充、プライベートブランド商品の開発の継続、重点販売商品を設定し管理を行うことで業績の向上に取り組みました。また、8月より産学連携の取り組みによる栄養バランス弁当のリニューアル、10月よりデリカセンター内への炊飯ラインの開設による米飯関係商品の品質の向上等にも取り組みました。

物流面におきましては、平成27年3月より仕入チャネルの再編成を行い、商品調達コスト及び物流コストの低減に取り組みました。また、10月より香川県坂出市の坂出低温センターを香川県綾歌郡宇多津町に四国物流センターとして移転し、物流効率の改善に取り組みました。

販売促進面におきましては、継続的に行っている施策に加え、平成27年3月に「500品目値下継続宣言」を開始することで、生活防衛企画の充実に取り組みました。また、6月には当社独自の電子マネー機能付ポイントカード「ハロカ」の導入を開始し、7月には全店舗にてクレジット決済システムを導入することで利便性の向上に取り組みました。

店舗運営面におきましては、平成27年3月より店舗方針「5つの約束(品質、品揃え、レジ登録、クリンリネス及び接客等の基準)」の可視化を行い顧客満足向上に取り組みました。また、既存店37店舗の売場レイアウト変更を行い、買物がしやすい環境作りにより店舗の魅力アップを図りました。

店舗開発面におきましては、平成27年4月に広島県尾道市に尾道店、7月に岡山県岡山市に瀬戸店、9月に広島県福山市に緑町店、10月に愛媛県今治市に中寺店、11月に兵庫県高砂市に高砂店を、いずれも売場面積600坪型、24時間営業の店舗として、新規5店舗出店いたしました。これにより、店舗数は広島県23店舗、岡山県24店舗、香川県11店舗、愛媛県7店舗、徳島県2店舗、兵庫県2店舗の合計69店舗となりました。

社会貢献面におきましては、平成27年3月に特定非営利活動法人フードバンク岡山へ協賛企業として参加し、その後各地域及び大学のフードバンク等へ参加を拡充することで、食品ロス削減と地域貢献に取り組みました。また、一般社団法人ファイブ・ア・デイ協会の入会企業として、定期的に地域の園児を対象にした食育体験ツアーを実施いたしました。5月にはお客様のご協力により店頭で回収したエコキャップの収益を、山陽新聞社会事業団を通じNPO法人へ寄託いたしました。7月には地域の小学生を対象に「第4回ハローズカップ瀬戸内少年少女サッカー大会」を開催いたしました。10月にはお客様と当社からの義援金を、台風18号により被災された方々へ、山陽新聞社会事業団を通じて寄託いたしました。

資本政策面におきましては、平成27年3月に従業員の意欲・士気の向上を目的として当社の従業員に対して新株予約権を付与することを決議し、企業価値向上策に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は781億53百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は27億23百万円(前年同期比7.9%増)、経常利益は26億83百万円(前年同期比9.5%増)、四半期純利益は16億55百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

なお、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、流動資産は、36億74百万円減少し83億29百万円となりました。有形固定資産は、30億9百万円増加し347億68百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、買掛金の減少34億47百万円、未払金の減少6億52百万円があったことなどにより、39億31百万円減少し133億35百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加17億60百万円等により、22億51百万円増加し193億79百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、11億97百万円増加し184億77百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年9月30日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計方針等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が54百万円増加し、利益剰余金が35百万円減少しております。また、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,753	3,490
売掛金	2	99
商品	2,407	2,664
貯蔵品	2	2
その他	1,838	2,073
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,003	8,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,243	33,708
減価償却累計額	△11,220	△12,251
建物及び構築物(純額)	19,022	21,457
土地	10,329	10,390
その他	5,911	6,891
減価償却累計額	△3,504	△3,971
その他(純額)	2,406	2,920
有形固定資産合計	31,758	34,768
無形固定資産		
その他	749	742
無形固定資産合計	749	742
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,887	1,984
建設協力金	640	607
長期前払費用	3,884	3,986
その他	750	772
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,163	7,351
固定資産合計	39,671	42,862
資産合計	51,675	51,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,243	5,796
1年内返済予定の長期借入金	2,882	3,310
リース債務	206	270
未払金	1,616	964
未払費用	879	1,194
未払法人税等	751	422
ポイント引当金	368	360
その他	1,317	1,014
流動負債合計	17,266	13,335
固定負債		
長期借入金	11,360	13,121
リース債務	799	966
退職給付引当金	374	451
役員退職慰労引当金	307	318
資産除去債務	886	981
預り建設協力金	1,358	1,418
長期預り敷金保証金	1,505	1,563
長期前受収益	526	554
その他	8	3
固定負債合計	17,127	19,379
負債合計	34,394	32,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	15,195	16,384
自己株式	△194	△194
株主資本合計	17,280	18,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	—	8
純資産合計	17,280	18,477
負債純資産合計	51,675	51,192

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	69,304	76,154
売上原価	52,346	57,546
売上総利益	16,958	18,607
営業収入	1,976	1,999
営業総利益	18,934	20,606
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	696	742
消耗品費	688	826
給料及び賞与	6,692	7,187
退職給付費用	28	33
役員退職慰労引当金繰入額	15	15
法定福利及び厚生費	850	877
地代家賃	1,891	2,100
賃借料	144	145
水道光熱費	1,501	1,518
修繕費	286	298
減価償却費	1,552	1,627
租税公課	333	416
その他	1,730	2,094
販売費及び一般管理費合計	16,411	17,883
営業利益	2,523	2,723
営業外収益		
受取利息	11	11
仕入割引	29	31
受取保険金	11	10
その他	28	58
営業外収益合計	80	111
営業外費用		
支払利息	150	146
その他	3	5
営業外費用合計	154	151
経常利益	2,450	2,683
特別利益		
賃貸借契約解約益	0	2
固定資産売却益	41	—
特別利益合計	41	2
特別損失		
固定資産除却損	4	0
固定資産売却損	0	1
減損損失	—	13
特別損失合計	5	14
税引前四半期純利益	2,487	2,670
法人税等	1,004	1,014
四半期純利益	1,482	1,655

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。